

ハンドマイク・スポット参考例・経済再生プラン版(2023.10)

います。それを全額、中小企業の賃上げ支援にまわせば最低賃金1500円は実現できます。

※

〇〇のみなさん、こんにちは。私たちは日本共産党の〇〇支部(の〇〇)です。どうして給料があがらないのか、どうして医療や介護、教育費の負担がこんなに重いのか、どうして食料やエネルギーが国内でまかなえないのか、どうしたら希望がもてる日本に変えることができるのか、私たち日本共産党と一緒に考えてみませんか。

●男女の賃金格差をなくしましょう。女性は、男性に比べて年収で240万円、生涯では1億円も賃金が少なくなっています。日本共産党は、格差の実態を企業ごとに公表させて、国が責任をもつてただしていく仕組みづくりを提案しています。

●この30年で、実質賃金はマイナス64万円。どうして給料が上がらないのでしょうか。人件費のカットで目先の利益をあげたい大企業の要求で、雇用破壊の政治がすすめられたからです。大企業は利益がでてでも内部留保のためにでしまい、賃上げや下請け企業にまわりません。日本共産党は、ここを改革します。

●ギグワーカー、フリーランス、シフト制労働者のみなさんが、安い賃金、悪い待遇に苦しんでいます。日本共産党は「非正規ワーカー待遇改善法」をつくり、労働災害の補償、賃金の最低額の保障、休業手当の支給などを実現します。

●最低賃金を大幅にひきあげましょう。日本共産党は、中小企業の賃上げを国が支援することで、最低賃金を時給1500円に引き上げることが提案しています。地方の格差をなくし、全国どこでも最低月収20万円を保障します。

※みなさん、私たちは、政治のこと、社会のこと、日本共産党のこと、なんでも話し合う集いを開催しています。こんどは〇月〇日、〇〇でおこないます。ぜひご参加ください。あなたの感じていること、あなたの思いをきかせてください。

※

●中小企業の賃上げを支援する財源はあります。日本共産党は、大企業の内部留保の一部に、5年限定で課税して、10兆円の財源をつくることを提案して

●この30年、消費税は3%から10%に上がりました。しかし、増税分は富裕層と大企業への減税の穴埋めに消えました。国保料(税)は1.5倍に増え、年金の給付は減りました。社会保障を削れという財界の主張を鵜呑みにした

政治が続けられてきたからです。日本共産党は、「こ」を改革します。

●物価の値上がりから、暮らしを守る一番の特効薬は、消費税の減税です。日本共産党は、消費税を緊急に5%に減らし、廃止をめざします。5%ならインボイスは必要ありません。暮らしにゆとりができれば消費がふえ、消費がふえれば経済もまわる好循環が生まれま

●いま中小企業は、コロナ危機をうわまる倒産と廃業の危機に直面しています。日本共産党は、コロナ対応とは別枠の新規融資、地域経済を再生させるための新しい給付金制度をつくり、中小企業を直接支援することを提案しています。

●スズメの涙の年金では、暮らせません。日本共産党は、物価の値上がりに応じて「増える年金」にすることをめざしています。安心して頼れる社会保障制度をつくり、将来不安、生活不安をなくし、経済を立て直そうと提案しています。

●どうして教育費が、こんなにも重く、暮らしにのしかかるのでしょうか。国の教育予算の割合が、欧米の半分以下だからです。日本共産党は、先進国なみに教育に税金を使い、大学の学費を半額にします。学校給食費を無償化します。安心して子どもを生み育てられる国に、変えましょう。

※みなさん、私たちは、政治のこと、社会のこと、日本共産党のこと、なんでも話し合う集いを開催しています。こんどは〇月〇日、〇〇でおこないます。ぜひご参加ください。あなたの感じていること、あなたの思いをきかせてください。

※

●みなさん、「ご存じでしょうか。日本のエネルギー自給率はわずか10%、食料自給率はたったの38%です。これでは国民の命と安全は守れません。輸出大企業の目先の利益最優先で、なんでも外国から輸入すれば良いという財界一利一損の政治が続いた結果です。日本共産党は、「こ」を改革します。

●日本でエネルギーの自給は可能でしょうか。日本全国どこにでもあり、100%国産の再生可能エネルギーを活用すれば自給率の大幅アップは可能です。日本共産党は、太陽光・風力発電を、乱開発を防ぐルールをつくって大規模に普及することを提案しています。

●気候危機の打開は、個人の努力だけではできません。日本共産党は、2030年度までにCO2を最大6割削減することを国の目標とし、石炭火力発電から計画的に撤退しようと呼びかけています。いまやもともコストが高い原発の再稼働は中止します。

●なぜ日本の食料自給率はこんなにも低いのでしょうか。アメリカで余った農産物をおしつけられてきたからです。「食料は外国から輸入すればいい」。そんな時代はもう終わりです。日本共産党は、輸入自由化の路線をストップし、食料主権を回復します。

●「安全な食料を日本の大地から」。日本共産党は、食料自給率の向上を国の基本目標とし、早急に50%にもどすこと、価格保障・所得補償を充実させ、農業、酪農、畜産、漁業への支援を抜本的に強めることを呼びかけています。

※